

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年12月12日～2016年12月18日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年12月21日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### ▼第38回ジュネーヴ国際会議(13日-14日)

・第38回ジュネーヴ国際会議が行なわれ、安全、人権、人道に関するアブハジア・南オセチア内の深刻な状況について集中的な議論が行なわれた。ジョージア側は露・アブハジア共同軍の設置は被占領地域の併合を目的とした措置であるとして非難。

・武力不行使および現地の安全を保障する国際的メカニズムの構築については集中的な議論が行なわれたが合意は得られなかった。

・行政境界線に沿った鉄条網その他の人工的な障壁の建設、住民の拘束・誘拐、ガリ地区でのジョージア語による教育の禁止の問題、2016年5月にフルチャ村で起こった射殺事件などについて議論。ジョージア側は被占領地域の文化財の保護の必要性を指摘。

・第2部会では避難民・難民に関する議論の際、ロシア連邦およびアブハジア・南オセチアの代表者が退場した。  
・次回は2017年3月28日、29日に行なわれる予定。

### 【アブハジア】

### ▼ハジンバ「大統領」による野党への譲歩(16日)

・15日にソフミで野党が「大統領」の辞任を求めて実施した大規模な抗議デモを受け、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は辞任を拒否しつつ、副首相、検事長、憲法裁判所判事、中央選挙委員会委員のポストを渡すことを野党側に提案。

## 2. 外 政

### ▼EUMMの活動期限の延長(12日)

・EU理事会は、EUMMの活動期間を2018年12月14日まで延長することを決定。ジョージア外務省は決定を歓迎する声明を発表した。

・EUMMは「国内の状況は比較的安定しているが、EUMMの貢献の重要性は変わらない」「EUは国際的に認められている国境内におけるジョージアの主権・領土一体性に対する支持を継続する」との声明を発表。

### ▼外相のスペイン訪問(13日)

・ジャネリゼ外相がスペインを訪問。イバニェス・スペイン外交長官と会談した。会談で、「イ」スペイン外交長官はジョージアのEU・NATO加盟に対するスペイン政府の支持を改めて確認し、ジョージアに対する査証自由化プロセスの前進を歓迎。NATO実質的パッケージの実施および国際的な安全保障におけるジョージアの役割などについて議論。双方が経済、貿易、観光および人的交流

の発展を更に促進する用意を表明した。

・「ジャ」外相の訪問中、国連世界観光機関事務局長に立候補しているポロリカシヴィリ駐スペイン・ジョージア大使のプレゼンテーションが行なわれた。

### ▼黒海経済協力機構外相会合(13日)

・ベオグラードにて黒海経済協力機構(BSEC)の第35回外相会合が行なわれ、ジャラガニア外務次官が出席。

### ▼欧州議会が査証免除の停止メカニズムを承認(15日)

・欧州議会は賛成485、反対132、棄権21で査証免除の新しい停止メカニズムを承認。停止メカニズムは入国拒否・不法滞在の急増、亡命申請の急増、秩序・治安の脅威の増大などの際に9か月間にわたって導入される。

・12月13日にEU理事会、欧州議会および欧州委員会は査証免除の停止メカニズムの発効と同時にジョージアに対する査証自由化を実施することで合意している。

### ▼国防相のアゼルバイジャン訪問(16日)

・イゾリア国防相がアゼルバイジャンを訪問。アゼルバイジャンのアリエフ大統領、ラシザデ・アゼルバイジャン首相、メメディヤロフ外相、ハサノフ・アゼルバイジャン国防相らと会談。

・「ア」アゼルバイジャン大統領との会談では、ジョージア・アゼルバイジャン間の戦略的・友好的関係の重要性が強調された。

### ▼内相のアルメニア訪問(17日)

・ムゲブリシヴィリ内相がアルメニアを訪問し、アルメニアのサルグシヤン大統領およびガスパリヤン警察長と会談。ジョージアとアルメニアの法執行機関の間の現在の協力および今後の協力計画について議論した。

・「サ」アルメニア大統領との会談で「ム」内相は両国国境の画定プロセスが近い将来に成功裡に完了するよう期待を述べた。

・「ム」内相と「ガ」アルメニア警察長は「ジョージア内務省とアルメニア共和国警察との間の協力の深化に関する宣言」に署名。

## 3. 内 政

### ▼2017年予算の承認(14日)

・国会は賛成102、反対10で2017年予算を承認。歳入9,489百万ラリ、歳出9,121百万ラリ。税収予定は8,820百万ラリ(2016年予算では7,980百万ラリ)。

・クムシシヴィリ財務相は国会にて、この予算が「国家の経済成長および国民の繁栄と安定を保障する」と述べた。統一国民運動および愛国者連合は予算案に反対票を

投じた。

・2017年の経済成長を4%と見込む(2016年の経済成長予測は当初3%であったが、国会で承認される予定の修正予算案では2.7%に引き下げられている)。インフレ率を4%、ラリの為替レートを1米ドル=2.5ラリに設定。

#### ▼ブルチュラゼ「国民のための国家」党首の引退(14日)

・オペラ歌手で「国民のための国家」党を創設したブルチュラゼ同党党首が党大会にて政治活動からの引退を表明。今後の政治活動の再開の可能性はないと述べた。

・新党首にマチュタゼ氏が就任した。

#### ▼憲法改正案をまとめる委員会の設置(15日)

・国会は2017年4月末までに憲法改正案をまとめる委員会の設置を決定。委員会を統括するコバヒゼ国会議長は、憲法は「根本的な改定を必要としている」と述べた。

・委員会は60~65人の委員により構成され、定足数は2分の1。多数決によって決定を行なう。

・与党議員23名、統一国民運動議員8名、愛国者連合議員2名に加え、10月の国会選挙で3%以上の票を獲得した政党・政党連合(自由民主主義者、ニノ・ブルジャナゼー民衆運動、国民のための国家、労働党)からそれぞれ代表者1名が委員となる。

・その他の委員には大統領府事務局長、大統領国会担当補佐官、国家安全保障会議書記、法相、首相国会担当補佐官、憲法裁判所長官、最高裁判所長官、アチャラ自治共和国最高会議議長および政府首班、アブハジア自治共和国最高会議議長および政府首班、人権保護官、国立銀行総裁、監査局局長、NGO関係者、専門家が含まれる。NGO関係者・専門家の人数は国会議長が決定する。

・12日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、国会議長が発表した委員会案を、「政治的信頼性と政治的合法性を明らかに欠いており、幅広い合意を得ることを目指したものではない。単独の党による一方的な決定に焦点を置いている」として批判し、大統領および大統領府関係者は計画されている国家憲法委員会に参加しないと述べた。与党は大統領の決定を批判。

## 4. 経 済

#### ▼パートナーシップ基金代表団の訪中(11日-16日)

・サガネリゼ理事長ら国営パートナーシップ基金の代表団がチコヴァニ商工会議所会頭とともに中国を訪問。12日、広州の「一带一路」協力センター内につくられたパートナーシップ基金とジョージア商工会議所の共同代表部の開設式が行なわれた。「一带一路」センターではジョージア経済・社会環境の紹介を目的としたフォーラムが開催された。

・基金代表団は広州で多くの企業関係者と会談。ジョー

ジアでのステンレス製品、ドローンなどの生産について検討された。基金代表団はジョージアワインの輸出の促進を目的として広州政府の関係者とも会談。

#### ▼エネルギー相と露ガスプロム関係者との会談(13日)

・カラゼ・エネルギー相がウィーンにて露ガスプロム関係者と会談。ガスプロム側はロシアからジョージアを経由してアルメニアへ送られる天然ガスの通過料を現金で支払うことを改めて求めたが、ジョージア側は拒否。

・「カ」エネルギー相は14日にミンスクにて露 Inter RAO 社長とも会談した。

#### ▼政策金利の据え置き(14日)

・国立銀行は通貨政策委員会会合を開き、政策金利6.5%の据え置きを決定。国立銀行は「外的なショックおよび予定される増税により一時的な物価の上昇が予測されるが、インフレ率への影響は短期的なものに限定されるだろう」とのコメントを発表。

・11月の年間インフレ率は0.2%。国立銀行によれば、「国際市場におけるコモディティに対する需要の弱さおよび価格の低下が低いインフレ率の要因の一つである」。

#### ▼2016年11月の工業製品生産者物価指数(15日)

・国家統計局が発表。前月比2.8%上昇、前年同月比1.7%減少。

#### ▼2016年11月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば、2016年11月の外国からジョージアへの送金額は97.8百万ドル(242.1百万ラリ)。前年同月比14.8%増。送金元の国別では、金額の大きい順に、ロシア36.2%、米国10.6%、イタリア10.2%、ギリシャ8.7%、トルコ8.3%、イスラエル6.1%。EU諸国からの送金が28.7%を占める。

・2016年10月のジョージアから外国への送金額は17.1百万ドル(42.3百万ラリ)。前年同月比16.3%増。

#### ▼国会がタバコ、自動車、石油製品、ギャンブルへの増税を承認(16日)

・国会は2017年1月からのタバコ、自動車、石油製品、ギャンブルへの増税を承認。500百万ラリ以上の増税増を見込む。

・車齢6年以上の自動車の輸入の際の自動車取得税を増額し、右ハンドル車には左ハンドル車の3倍の税を課す。世帯収入が4万ラリを越える個人に対して新たに自動車保有税を導入する。

・国会での審議で統一国民運動は、ラリアンが急激に進行している現在は増税を行なうのに適切な時期ではないと批判。